

# 桑江朝幸生誕100周年を迎えるにあたっての宣言

「民族の 血は燃えたぎり 土地を守れと 雄叫びあげて 村々を行く」。

これは、桑江朝幸氏が詠んだ詩です。桑江朝幸氏は、土地を奪われ、生活に困窮する軍用地（現在の駐留軍用地・自衛隊用地・那覇空港用地・県企業局用地・電力用地を指す）の地主の権利回復を求めて、不屈の精神と、愛郷の思いをもつて、軍用地主の団結を呼びかけ、土地闘争に全力を注ぎました。

本会は、桑江朝幸氏を初代会長として、軍用地問題の円満かつ適正妥当な解決と軍用地主の財産権の擁護を目的に、1953年（昭和28年）6月16日、「市町村軍用土地委員会連合会」として発足しました。発足当初の23関係市町村代表という会員から、その後、総勢約4万人の軍用地主を束ねる地主会が会員となり、軍用地主を代表する組織として、現在の「一般社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会」へと発展してきました。

軍用地主の権利は、接收当初、土地の賃貸料も支払われず、ほぼ皆無といえる状態でしたが、桑江朝幸氏等の活動によって、初めて軍用地料が支払われるに至りました。その後、本会の団体交渉等を踏まえて、1950年当時、コーラ1本分といわれるほど低廉であった賃貸料は現在、約1,000億円に達しました。しかし、沖縄県には未だ多くの軍用地が存在し、補償や返還後の跡地利用など、軍用地主をとりまく問題は複雑多岐にわたり、解決にはまだまだ長い道のりが残されております。

「土がある、明日がある」という桑江朝幸氏が生前著したこの本のタイトルには敗戦国という逆境にあっても、軍用地主の権利回復を求め奔走した桑江朝幸氏の未来に対する想いが込められています。本日、2018年（平成30年）2月3日、桑江朝幸氏の生誕から100年目を迎えるにあたり、本会は、桑江朝幸氏の想いや功績、本会が担ってきた歴史的な役割、機能を再確認し、軍用地をめぐる諸問題の解決に向け、邁進していくことをここに宣言します。

平成30年2月3日

一般社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会